

第 14 回 DBJ サステナビリティボンド資金使途報告書(発行日 2023 年 8 月 14 日)

DBJ は、2020 年 9 月に策定した DBJ サステナビリティボンド・フレームワーク*(以下、「フレームワーク」)に基づき、2023 年 8 月 14 日付で第 14 回 DBJ サステナビリティボンドを発行しました。 * DBJ は、2024 年 4 月に DBJ サステナビリティボンドフレームワークを改訂しました。

■フレームワーク及びフレームワークに対するセカンドパーティーオピニオン

- ➤ フレームワーク及びフレームワークに対するセカンドパーティーオピニオン(認証機関:ISS ESG。以下、「オピニオン」)についての詳細は下記リンクをご確認ください。
 https://www.dbj.jp/pdf/ir/credit/sri/202404 SPO JA.pdf
- ▶ DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金は、以下のカテゴリーから構成される適格ファイナンスのいずれかに充当されることとしております。
 - * 詳細はオピニオンの「1.調達資金の使途」をご確認ください

【DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金に充当可能なプロジェクトカテゴリー】

適格カテゴリー	プロジェクトカテゴリー	
気候変動への対応	▶グリーンビルディング	
/ 気候変動の緩和	▶再生可能エネルギー	
(グリーン適格カテゴリー)	▶クリーンな輸送	
	▶エネルギー効率 - DBJ 環境格付融資	
災害対応	▶雇用創出及び社会経済的危機に起因する失業の防止	
(ソーシャル適格カテゴリー)	又は軽減のためのプログラム	
	- 地域緊急対策プログラム等	
	▶手ごろな価格のベーシックインフラ・送電網の改修	
	(エネルギー効率・エネルギー効率の高い送配電網)	
	▶社会経済的向上とエンパワーメント	
	- DBJ BCM 格付融資	
ヘルスケア・社会福祉	▶手ごろな価格の住宅	
(ソーシャル適格カテゴリー)	▶必要不可欠なサービスへのアクセス・ヘルスケア	
	▶社会経済的向上とエンパワーメント	
	- DBJ 健康経営格付融資	

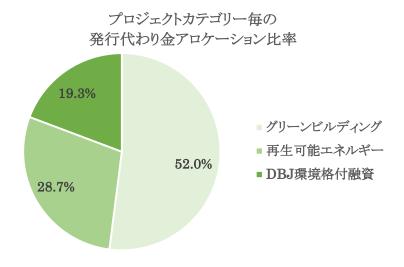


■第 14 回 DBJ サステナビリティボンド資金使途報告(概観)

- ▶ 第14回 DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金は、下記3つのプロジェクトカテゴリーに充当を完了しております(2024年6月24日時点)。プロジェクトカテゴリー毎のアロケーション比率については下記パイチャートをご確認ください。
- ▶ 第14回 DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金は、発行日時点(2023年8月14日時点)で既に実行済みの投融資に充てており、リファイナンス比率は100%となっております。
- ➤ 未充当金は、現金又は現金同等物で管理することとしておりますが、第 14 回 DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金の未充当額は存在しておりません。
 - * 調達資金の管理についてはオピニオンの「3.調達資金の管理」をご確認ください

【第 14 回 DBJ サステナビリティボンドの発行代わり金を充当したプロジェクトカテゴリー】

適格カテゴリー	プロジェクトカテゴリー
気候変動への対応 / 気候変動の緩和	▶グリーンビルディング
(グリーン適格カテゴリー)	▶再生可能エネルギー
	▶エネルギー効率 - DBJ 環境格付融資





■第 14 回 DBJ サステナビリティボンド資金使途報告(詳細)

▶ 第14回 DBJ サステナビリティボンドに充当したプロジェクトカテゴリーについての詳細は下記の通りです。

① グリーンビルディング

- ➤ Global Real Estate Sustainability Benchmark (グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク) (GRESB)の「グリーンスター」評価を獲得した企業、建物、不動産又は REIT に対する新規投資又はリファイナンスへの投融資資金
- ➤ GRESB についての詳細は下記リンクをご確認ください。 https://gresb.com/

案件数	6件
認証取得年度	2023 年度

② 再生可能エネルギー

➤ CO2 削減に係る環境インパクト

カテゴリー	案件数	年間発電総量*	推定 CO ₂ 削減効果/年*
バイオマス	2件	31,050 MWh**	13,476 t-CO _{2***}

^{*} 総プロジェクトコストに於ける DBJ のファイナンス割合を考慮して算出した当行寄与分

③ エネルギー効率- DBJ 環境格付融資

➤ DBJ 環境格付融資は、環境経営への取り組みが優れた企業を評価・選定する「環境格付」の 手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

▶ セクター毎の案件数

物品賃貸業	1件
認証取得年度	2022 年度

(2024年6月24日現在)

^{**}経済産業省(日本)開示の平均稼働率を元に推計

^{***}環境省(日本)開示の係数を元に推計